

Brexit Newsletter - vol.100

Deloitte UK 日系企業サービスグループ

16th April 2019

Overview

Theresa May 首相による 6 月 30 日までの EU 離脱期限の延期要請に対し、EU は 10 日、離脱期限を最大で 10 月 31 日まで延期することで合意した。これにより 4 月 12 日における合意なき離脱が生じる事態は回避されたが、未だ Brexit の先行きが不透明な状況に変化はなく、今後の動向に注目したい。

先週までの Brexit、欧州の政治および経済に関する主な動きは以下の通りである。

- EU は 10 日、リスボン条約第 50 条の発動を最大で 10 月 31 日まで延期することで合意し、英国は 4 月 12 日での合意なき離脱を回避した。なお、英国議会が離脱協定案を可決すれば、早期の離脱も可能である。
- 現在、英国では、5 月 23 日の欧州議会選挙の準備があわただしく進められており、各党は候補者の選考プロセスを急いでいる。
- 欧州議会選挙では、従来から有権者は国内の総選挙とは異なる投票行動を取ることから、Brexit の問題が争点になるものと思われる。
- 「Change UK」（元独立グループ）や、12 日に Nigel Farage 氏が立ち上げた「Brexit 党」といった新たな政党が誕生したことで、主流政党の支持者がそれらに流れる可能性がある。
- 欧州議会選挙や 5 月 2 日に行われる地方議会選挙の結果が振るわなければ、May 首相に対する辞任圧力は強まるものと思われる。
- 欧州の主流派の政治家らは、今回の欧州議会選挙でナショナリスト政党やポピュリスト政党が支持基盤を拡大する可能性があることを懸念している。
- 英国は、ノルウェーおよびアイスランドと物品貿易を継続するための協定に署名した。
- 2016 年の国民投票以降に撤退した英国の株式ファンドから引き揚げられた資金は、およそ 250 億ドルに上っている。
- 国際通貨基金（IMF）は、合意なき離脱となれば、英国は景気後退に陥ると警告している。



Contact us:

日高 大雅 / Hiromasa Hidaka

JSG UK Brexit Leader
Tax Director

Tel: +44 (0)20 7007 6589
Email: hhidaka@deloitte.co.uk

鈴木 健一 / Kenichi Suzuki

Tax Senior manager

Tel: +44 (0)20 7303 0037
Email: kenichisuzuki@deloitte.co.uk

丹羽 正 / Masashi Niwa

Consulting Partner

Tel: +44 (0)20 7007 5630
Email: masniwa@deloitte.co.uk

大谷 幸弘 / Yukihiko Otani

Banking and Capital Markets
Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2024
Email: yootani@deloitte.co.uk

三浦 有裕 / Yusuke Miura

Banking and Capital Markets
Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 2829
Email: ymiura@deloitte.co.uk

石川 航史 / Koji Ishikawa

JSG Partner

Tel: +44 (0)20 7007 2067
Email: kojishikawa@deloitte.co.uk

田中 恵 / Megumu Tanaka

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7303 8447
Email: mtanaka@deloitte.co.uk

窪田 雄一 / Yuichi Kubota

JSG Senior Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9850
Email: yuikubota@deloitte.co.uk

中辻 達雄 / Tatsuo Nakatsuji

JSG Manager

Tel: +44 (0)20 7007 9778
Email: tatsuonakatsuji@deloitte.co.uk

Deloitte UK は 3 月 26 日から 4 月 7 日にかけて英国企業の CFO を対象として実施した「The Deloitte CFO Survey Q1 2019」（以下、本サーベイ）の結果を公表した¹。以下は、Deloitte UK のチーフエコノミストによる、本サーベイ結果の主要事項についての考察である。

- 本サーベイの実施期間は、離脱の延期が初めて宣言された直後から、英下院で新たな離脱協定案の合意に至らず、政府と労働党の間で協議が開始された期間にあたり、英国議会での May 首相の離脱協定案の否決が英国の大企業の景況感に与えた影響がその結果には反映されることになる。
- しかし、本サーベイによれば、様々な混乱にもかかわらず、CFO の景況感やリスクアペタイトにはほとんど変化が見られないことが示されている。CFO にとっては、厳しいビジネス環境は今年の初めにはすでに織り込み済みだったものと思われ、Brexit をめぐる直近の不確実な動きで、その構図が大きく変わったということはない。混乱に備えたバランスシートは、およそ 8 割の企業が移行期間のない合意なき離脱に備えているというイングランド銀行による調査結果とも一致している。
- 企業は 3 つの苦難に直面している。1 つ目は、収益の増加見通しについて、CFO が非常にネガティブになっているということであり、2 つ目は、コスト面での圧力が強まっており、過去最多となる 79 パーセントの CFO が、今後 1 年間で事業コストは増加すると見込んでいること、そして 3 つ目は、信用コストや与信状況がこの 2 年間で悪化していることである。
- 大企業は、「守りのバランスシート」でこうしたリスクから身を守ろうとしている。この戦略の中心にあるのが、現金保有率を高めようとする動きである。公開情報によると、2018 年末時点での英国企業の現金保有高は過去最高の 7,470 億ポンドとなっている。現金積み増しへの関心は 2010 年以降で最も高まっており、企業の現金保有率はさらに高まるものと思われる。
- 前回のサーベイが終了した 1 月 24 日以降、英国株式は政策金利の引き下げ予想や米中間の貿易協定締結への期待から 8% 上昇している。しかし、CFO の多くはこうした機運には影響を受けることなく、より厳しい状況に向けた備えを進めている。



¹ 「The Deloitte CFO Survey Q1 2019」は下記のリンクより参照可能

<https://www2.deloitte.com/uk/en/pages/finance/articles/deloitte-cfo-survey.html>

Deloitte.

Deloitte.

Deloitte LLP is a limited liability partnership registered in England and Wales with registered number OC303675 and its registered office at 1 New Street Square, London, EC4A 3BZ, United Kingdom.

Deloitte LLP is the United Kingdom affiliate of Deloitte NWE LLP, a member firm of Deloitte Touche Tohmatsu Limited, a UK private company limited by guarantee ("DTTL"). DTTL and each of its member firms are legally separate and independent entities. DTTL and Deloitte NWE LLP do not provide services to clients. Please see www.deloitte.com/about to learn more about our global network of member firms.

© 2019 Deloitte LLP. All rights reserved.